NIKON SUSTAINABILITY REPORT 2025

ニコン サステナビリティ報告書

GRI内容索引

共通スタンダード

GRI 1: 基礎	
利用に関する声明	ニコングループは、2024年4月1日から2025年3月31日の期間について、GRIスタンダードに準拠した報告を行っています。
利用したGRI 1	GRI 1: 基礎 2021
該当するGRIセクター別スタンダード	今後、該当するセクター別スタンダードが公表され次第、準拠します。

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　－＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所･省略の理由
GRI 2: 一般開示事項 2021			
2-1	組織の詳細	○	p.007 グループ概要 グループ会社 https://www.jp.nikon.com/company/corporate/group/
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	○	p.003「サステナビリティ報告書2025」について [有価証券報告書] 第160期 4【関係会社の状況】 第161期中　半期報告書 2【事業の内容】 https://www.jp.nikon.com/company/ir/ir_library/sr/
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	○	p.003「サステナビリティ報告書2025」について
2-4	情報の修正･訂正記述	○	p.003「サステナビリティ報告書2025」について
2-5	外部保証	○	p.003「サステナビリティ報告書2025」について [データ集] D-56 第三者保証

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　－＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所・省略の理由
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	○	p.007 グループ概要 p.087-091 サプライチェーンマネジメント p.092-096 CSR調達の推進 [有価証券報告書] 第160期 ３【事業の内容】 https://www.jp.nikon.com/company/ir/ir_library/sr/
2-7	従業員	○	[データ集] D-28 従業員数 D-28 ニコンの管理職・雇用形態別の男女別/年齢別構成比 D-38 パート・アルバイトなどの人数
2-8	従業員以外の労働者	△	[データ集] D-38 パート・アルバイトなどの人数
2-9	ガバナンス構造と構成	○	p.015-020 ガバナンス p.128-130 コーポレート・ガバナンス [データ集] D-50 取締役・執行役員の概況（2025年3月末現在） コーポレート・ガバナンス体制 https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/ 役員一覧 https://www.jp.nikon.com/company/corporate/management/
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	○	コーポレートガバナンス・ガイドライン https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/guideline/
2-11	最高ガバナンス機関の議長	○	コーポレート・ガバナンス体制 https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	○	p.010-014 戦略 p.015-020 ガバナンス p.021 リスク管理 p.128-130 コーポレート・ガバナンス

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　-＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所・省略の理由
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	○	p.015-020 ガバナンス p.021 リスク管理 p.128-130 コーポレート・ガバナンス p.132-133 リスクマネジメント コーポレート・ガバナンス体制 https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	○	p.015-016 サステナビリティ推進体制
2-15	利益相反	○	コーポレートガバナンス・ガイドライン https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/guideline/
2-16	重大な懸念事項の伝達	○	p.128-130 コーポレート・ガバナンス p.132-133 リスクマネジメント
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	○	p.015-016 サステナビリティ推進体制 p.018-020 ステークホルダー・エンゲージメント p.101 人権教育の実施 p.125 グループの役員・従業員へのコンプライアンス教育
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	○	コーポレート・ガバナンス体制 > 取締役会の実効性評価 https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/
2-19	報酬方針	○	コーポレート・ガバナンス体制 > 役員報酬 https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/ [データ集] D-52 取締役の報酬などの額（2025年度） D-53 役員ごとの報酬額（2024年度）
2-20	報酬の決定プロセス	○	コーポレート・ガバナンス体制 > 役員報酬 https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/ [有価証券報告書] 第160期 ４【コーポレート・ガバナンスの状況等】> (4)【役員の報酬等】 https://www.jp.nikon.com/company/ir/ir_library/sr/
2-21	年間報酬総額の比率	○	[データ集] D-54 ニコンにおける社長執行役員と従業員平均年間給与比
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	○	p.005-006 トップメッセージ

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　－＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所・省略の理由
2-23	方針声明	○	p.007 企業理念/経営ビジョン p.009 サステナビリティ方針 p.038 品質基本方針 p.051 方針と環境長期ビジョン p.098 人権尊重に向けた取り組み > 基本的な考え方 p.103 ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン > 基本的な考え方 p.115 ニコングループ健康安全方針 p.138 ニコン企業市民活動方針 ニコン行動規範 https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/management/codeofconduct/ ニコン環境方針 https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/environment/environment_policy.pdf ニコングリーン調達基本方針 https://www.jp.nikon.com/company/corporate/procurement/green/ 紙調達方針 https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/environment/safety/paper_procurement_policy.pdf ニコン調達基本方針 https://www.jp.nikon.com/company/corporate/procurement/policy/ ニコンCSR調達基準 https://www.jp.nikon.com/company/corporate/procurement/csr/ 責任ある鉱物調達方針 https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/society-labor/supply-chain/Responsible_Minerals_Sourcing_Policy.pdf ニコン人権方針 https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/society-labor/human-rights/human_rights_policy.pdf Nikon Global Diversity, Equity & Inclusion Policy https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/society-labor/dei/dei_policy.pdf ニコン贈収賄防止方針 https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/governance/compliance/anti-bribery_policy.pdf 内部統制システムの基本方針 https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/internal-control/policy/ グローバル・タックス・ポリシー https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/governance/corporate-governance/tax_policy.pdf ニコングループ情報セキュリティ基本方針 https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/governance/risk-management/security_policy.pdf ニコングループ個人情報保護方針 https://www.jp.nikon.com/privacy/group/

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　-＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所・省略の理由
2-24	方針声明の実践	○	p.009 サステナビリティの考え方 p.010-014 戦略 p.015-020 ガバナンス p.021 リスク管理 p.038-045 品質と安全の確保 p.053-056 環境推進体制 p.092-096 CSR調達の推進 p.097-101 人権の尊重 p.102-110 ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン p.111-113 人材育成 p.114-120 従業員の健康と安全 p.122-126 コンプライアンスの徹底 p.127-130 コーポレート・ガバナンスの強化 p.131-136 リスクマネジメントの強化 p.137-139 ニコンの企業市民活動 コーポレート・ガバナンス体制 https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	○	p.017 国連グローバル・コンパクト10原則に対する主な実績（2024年度） p.054-055 環境マネジメントシステム p.100-101 モニタリング p.124-125 報告相談制度（倫理ホットライン）
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	○	p.089 調達に関わるホットライン p.098-099 人権尊重に向けた取り組み > ガバナンス p.124-125 報告相談制度（倫理ホットライン）
2-27	法規制遵守	○	p.042 安全な使用に関する情報提供 *2024年度は、安全における表示および情報提供に関する法規制などへの違反はありませんでした。 p.126 贈収賄防止 *2024年度は、贈収賄防止関連法令違反の事例は生じていません。
2-28	会員資格を持つ団体	○	p.017 国際的なイニシアチブへの参画 p.019 サステナビリティ関連の主な加盟団体一覧 p.052 環境イニシアチブへの参画と社会への働きかけ
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	○	p.018-020 ステークホルダー・エンゲージメント

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　-＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所･省略の理由
2-30	労働協約	○	p.101 労使関係 [データ集] D-42 独立した労働組合または労働協約にカバーされている従業員
GRI 3：マテリアルな項目 2021			
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	○	p.010-014 戦略
3-2	マテリアルな項目のリスト	○	p.010-014 戦略

マテリアリティ別開示

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　－＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所・省略の理由
マテリアリティ1 コア技術による社会価値創造			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	○	p.028-034 マテリアリティ1　コア技術による社会価値創造
マテリアリティ2 信頼に応える品質の維持・向上			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	○	p.035-045 マテリアリティ2　信頼に応える品質の維持・向上
416:顧客の安全衛生 2016			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	○	p.041 製品・サービスの安全確保
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	○	p.042 事故などが起きた際の対応 *2024年度は、対応手順に則り4件の事案に対し、被害の発生や拡大を抑え再発を防止する対応を実施しました。
417: マーケティングとラベリング 2016			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	○	p.042 安全な使用に関する情報提供 p.077-078 製品の有害化学物質管理・削減
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	○	p.042 安全な使用に関する情報提供 *2024年度は、安全における表示および情報提供に関する法規制などへの違反はありませんでした。
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	○	*2024年度は、マーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主的規範に対する違反はありませんでした。
マテリアリティ3 脱炭素化の推進			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	○	p.046-047 環境 p.048-050 指標と目標 p.051-052 戦略 p.053-056 環境推進体制 p.057-059 リスク管理 p.060-068 マテリアリティ3 脱炭素化の推進

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　－＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所・省略の理由
201：経済パフォーマンス 2016			
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	○	p.057-059 リスク管理 p.062-063 脱炭素化の推進 > 戦略 p.063 脱炭素化の推進 > リスク管理
302：エネルギー2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	○	p.065 再生可能エネルギーの活用 p.066 エネルギー使用量の推移 [データ集] D-06 エネルギー使用量 D-07 エネルギー使用量（MWh換算） D-08 電力使用量における再生可能エネルギー使用量
302-2	組織外のエネルギー消費量	△	p.060 Scope3排出量 p.067 日本国内、国際間、海外領域の物流による温室効果ガス排出量推移 [データ集] D-05 Scope・カテゴリ別GHG排出量（2） D-13 日本国内、国際間、海外領域の物流によるGHG排出量
302-3	エネルギー原単位	○	p.066 エネルギー使用量推移 [データ集] D-06 エネルギー使用量
302-4	エネルギー消費量の削減	○	p.066 事業所での主な省エネルギー施策 [データ集] D-06 エネルギー使用量 D-07 エネルギー使用量（MWh換算）
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	○	p.064 製品における温室効果ガス削減

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　－＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所・省略の理由
305：大気への排出 2016			
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	○	p.060 Scope1+2排出量 p.064-066 事業所における温室効果ガス削減 p.065 エネルギー起源CO_2排出量推移 [データ集] D-04 Scope・カテゴリ別GHG排出量（1） D-09 エネルギー起源CO_2排出量 D-10 温室効果ガス内訳 D-11 非エネルギー起源CO_2およびその他の温室効果ガス排出量
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	○	p.060 Scope1+2排出量 p.064-066 事業所における温室効果ガス削減 p.065 エネルギー起源CO_2排出量推移 [データ集] D-04 Scope・カテゴリ別GHG排出量（1） D-09 エネルギー起源CO_2排出量 D-10 温室効果ガス内訳 D-12 再生可能エネルギー活用によるCO_2削減効果
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	○	p.060 Scope3排出量 p.064 製品における温室効果ガス削減 p.067-068 物流における温室効果ガス排出量の把握 [データ集] D-05 Scope・カテゴリ別GHG排出量（2） D-13 日本国内、国際間、海外領域の物流によるGHG排出量
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	○	p.064-066 事業所における温室効果ガス削減 [データ集] D-09 エネルギー起源CO_2排出量

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　－＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所・省略の理由
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	○	p.064 製品における温室効果ガス削減 p.064-066 事業所における温室効果ガス削減 p.067-068 物流における温室効果ガス排出量の把握 [データ集] D-04, 05 Scope・カテゴリ別GHG排出量 D-09 エネルギー起源CO_2排出量 D-10 温室効果ガス内訳 D-11 非エネルギー起源CO_2およびその他の温室効果ガス排出量 D-12 再生可能エネルギー活用によるCO_2削減効果 D-13 日本国内、国際間、海外領域の物流によるGHG排出量
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	○	p.078 オゾン層破壊物質の全廃、フロン類の使用削減
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	○	p.080 ニコングループのPRTRとVOC [データ集] D-22 PRTR調査結果 D-23 VOC（揮発性有機化合物）排出量 事業所・生産会社別環境データ https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/environment/data/
マテリアリティ4 資源循環の推進			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	○	p.046-047 環境 p.048-050 指標と目標 p.051-052 戦略 p.053-056 環境推進体制 p.057-059 リスク管理 p.069-076 マテリアリティ4 資源循環の推進
301：原材料 2016			
301-1	使用原材料の重量または体積	△	p.057-058 事業活動における環境との関わり
301-2	使用したリサイクル材料	△	p.058-059 環境に配慮した製品開発 p.069-071 製品・容器包装の3R

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　－＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所・省略の理由
301-3	再生利用された製品と梱包材	△	p.069-071 製品・容器包装の3R [データ集] D-13 中古露光装置(IC用)の販売台数
303：水と廃水 2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	○	p.074-076 水資源の保護
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	○	p.075 水資源の保護 > ガバナンス p.075 適切な排水処理の実施 p.080 大気・水質・土壌汚染防止
303-3	取水	○	p.057-058 事業活動における環境との関わり p.075 水資源の保護 > リスク管理 p.075-076 取水量と排水量 > 取水量推移、取水量の内訳 [データ集] D-18 取水量
303-4	排水	○	p.057-058 事業活動における環境との関わり p.075 水資源の保護 > リスク管理 p.075-076 取水量と排水量 > 排水量推移、排水量の内訳 [データ集] D-19 排水量
303-5	水消費	○	p.075 水資源の保護 > リスク管理 p.075-076 取水量と排水量 > 淡水消費量推移、水消費量推移 [データ集] D-20 淡水消費量 D-21 水消費量
306: 廃棄物 2020			
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の重大なインパクト	○	p.072-073 廃棄物等の管理・削減
306-2	廃棄物関連の重大な影響の管理	○	p.072-073 廃棄物等の管理・削減 *ニコングループは、バーゼル条約で指定された有害廃棄物およびその他の廃棄物の輸出入を行っていません。

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　－＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所・省略の理由
306-3	廃棄物発生量	○	p.057-058 事業活動における環境との関わり p.073 廃棄物削減の実績 [データ集] D-15 廃棄物など排出量、再資源化量、最終(埋立)処分量 D-16 国内ニコングループの廃棄物など(廃棄物＋有価物)の種類別内訳(2024年度)
306-4	廃棄から転用された廃棄物	○	p.072-073 廃棄物等の管理・削減 [データ集] D-15 廃棄物など排出量、再資源化量、最終(埋立)処分量 D-16 国内ニコングループの廃棄物など(廃棄物＋有価物) の種類別内訳(2024年度)
306-5	処分された廃棄物	○	p.072-073 廃棄物等の管理・削減 [データ集] D-15 廃棄物など排出量、再資源化量、最終(埋立)処分量
マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	○	p.046-047 環境 p.048-050 指標と目標 p.051-052 戦略 p.053-056 環境推進体制 p.057-059 リスク管理 p.077-084 マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮
304: 生物多様性 2016			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	△	p.081 生物多様性の保全 > 基本的な考え方 p.081-083 生物多様性の保全 > 戦略
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	○	p.081 生物多様性の保全 > 基本的な考え方 p.081-083 生物多様性の保全 > 戦略 p.083-084 主な取り組み
304-3	生息地の保護・復元	○	p.084 生物多様性保全・復元への支援

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　－＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所・省略の理由
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	×	自社の事業と生物多様性との関係を適切に評価する手法を検討中のため
マテリアリティ6 レジリエントなサプライチェーンの構築			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	○	p.086-096 マテリアリティ6 レジリエントなサプライチェーンの構築
204：調達慣行 2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	○	p.087 ニコングループのサプライチェーン＞地域別調達金額比率 [データ集] D-24 生産拠点における地域別調達額比率と地域別パートナー比率（2024年度）
308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	○	p.095-096 グリーン調達 ＊環境基準遵守は取引契約上の条項としています。 [データ集] D-26 環境パートナー認定の実績
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	○	p.064 調達パートナーへの温室効果ガス削減推進 p.096 アセスメント実施結果 [データ集] D-25 CSRアセスメント実績
414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	○	p.092-096 CSR調達の推進 ＊新たに取引を開始する調達先には必ずCSR調査票診断を行い、基準に至ることを確認した上で、取引契約を締結します。
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	○	p.087-091 サプライチェーンマネジメント p.092-096 CSR調達の推進 [データ集] D-25 CSRアセスメント実績

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　－＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所・省略の理由
マテリアリティ7 人権の尊重			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	○	p.097-101 マテリアリティ7 人権の尊重
202：地域経済でのプレゼンス 2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	△	p.100-101 モニタリング p.110 公正な処遇・評価 ［データ集］ D-53 ニコンにおける基本給と報酬総額の男女比（2024年度） 採用情報＞事務系募集要項 ＊和文のみ https://www.jp.nikon.com/company/recruitment/portal/newgraduates/recruit/requirements_jim.html 採用情報＞技術系募集要項 ＊和文のみ https://www.jp.nikon.com/company/recruitment/portal/newgraduates/recruit/requirements_tec.html
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	○	［データ集］ D-29 海外における地元コミュニティから採用した管理職比率
402: 労使関係 2016			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	○	p.101 労使関係
406: 非差別 2016			
406-1	差別事例と実施した救済措置	○	p.098-099 人権尊重に向けた取り組み > ガバナンス p.100-101 モニタリング p.124-125 報告相談制度（倫理ホットライン） ［データ集］ D-49 倫理ホットライン（報告相談制度）利用実績（2024年度）
407：結社の自由と団体交渉 2016			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	○	p.092-096 CSR調達の推進 p.099 人権尊重に向けた取り組み＞リスク管理 p.100-101 モニタリング

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　－＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所・省略の理由
408:児童労働 2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	○	p.092-096 CSR調達の推進 p.099 人権尊重に向けた取り組み＞リスク管理 p.100-101 モニタリング
409:強制労働 2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	○	p.092-096 CSR調達の推進 p.099 人権尊重に向けた取り組み＞リスク管理 p.100-101 モニタリング
マテリアリティ8 ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	○	p.102-113 マテリアリティ8 ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン
401:雇用 2016			
401-1	従業員の新規雇用と離職	○	[データ集] D-30 新規雇用者数と新規雇用率 D-35 離職者数と離職率
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	○	p.108 働きやすい環境の整備 p.108 多様な働き方の提供 p.108 育児・介護等との両立支援 p.108-109 育児・介護等との両立支援＞ニコンの両立支援制度 p.108 長時間労働の抑制
401-3	育児休暇	○	p.108 育児・介護等との両立支援 [データ集] D-39 育児休暇取得者数 D-40 育児休暇後の復職率 D-41 育児休暇後の定着率

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　－＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所･省略の理由
404:研修と教育 2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	○	p.111 主な取り組み > ニコンにおける1人当たりの年間研修受講日数 [データ集] D-41 ニコンの一人あたりの年間研修受講日数
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	○	p.107 シニア従業員の活躍支援 p.111-113 人材育成
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	○	p.110 公正な処遇･評価 *ニコンでは全従業員に対し年２回、目標評価面接を実施しており、性別による評価の差異はありません。
405:ダイバーシティと機会均等 2016			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	○	p.105 女性活躍の推進 > 女性従業員比率･女性管理職比率の推移（ニコン） p.107 障がい者の活躍支援 > グループ認定における障がい者雇用率の推移 [データ集] D-28 ニコンの管理職･雇用形態別の男女別／年齢別構成比（2025年3月末現在） D-33 年齢層 D-36 女性従業員比率 D-37 管理職における女性の割合 D-38 ニコンの初級管理職における女性の割合 D-39 グループ認定における障がい者雇用率 D-50 取締役･執行役員の概況（2025年3月末現在） D-51 ニコングループの取締役･執行役員および監査役の女性、外国人の人数
405-2	基本給と報酬総額の男女比	○	[データ集] D-53 ニコンにおける基本給と報酬総額の男女比（2024年度）
マテリアリティ9 従業員の健康と安全			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	○	p.114-120 マテリアリティ9 従業員の健康と安全
403: 労働安全衛生 2018			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	○	p.117 従業員の健康と安全 > ガバナンス p.117-118 従業員の健康と安全 > リスク管理

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　－＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所・省略の理由
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	○	p.117-118 従業員の健康と安全 > リスク管理 p.118 安全管理水準の向上（国内） p.119 安全管理水準の向上（海外）
403-3	労働衛生サービス	○	p.117-118 従業員の健康と安全 > リスク管理 p.118 安全管理水準の向上（国内） p.119 安全管理水準の向上（海外）
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	○	p.101 労使関係 p.117 従業員の健康と安全 > ガバナンス
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	○	p.118 安全管理水準の向上（国内） p.119 安全管理水準の向上（海外）
403-6	労働者の健康増進	○	p.120 従業員の健康の保持・増進
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	○	p.118 安全管理水準の向上（国内） p.119 安全管理水準の向上（海外） p.120 事業パートナーとの取り組み
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	○	p.114-120 マテリアリティ9 従業員の健康と安全 *全グループ従業員を対象にしています。
403-9	労働関連の傷害	○	p.119 ニコングループの労働災害状況 [データ集] D-42 業務起因性・業務遂行性の高い労働災害件数 D-43 休業災害（1日間以上）度数率 D-44 休業災害（1日間以上）強度率 D-45 休業災害（1日間以上） D-46 死亡者数 D-48 業務災害における主な傷病や疾病の被災者数（2024年度）
403-10	労働関連の疾病・体調不良	○	p.119 ニコングループの労働災害状況 [データ集] D-42 業務起因性・業務遂行性の高い労働災害件数 D-46 死亡者数 D-47 職業性疾病度数率 D-48 業務災害における主な傷病や疾病の被災者数（2024年度）

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　－＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所・省略の理由
マテリアリティ10 コンプライアンスの徹底			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	○	p.122-126 マテリアリティ10 コンプライアンスの徹底
205：腐敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	○	p.126 贈収賄防止
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	○	p.124-126 コンプライアンス > 主な取り組み p.126 贈収賄防止
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	○	p.126 不正行為への対応
206：反競争的行為 2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	○	p.126 競争法違反防止 *2024年度において関連法令違反の事例は生じていません。
マテリアリティ11 コーポレート・ガバナンスの強化			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	○	p.127-130 マテリアリティ11 コーポレート・ガバナンスの強化
207：税金 2019			
207-1	税へのアプローチ	○	p.130 税務 グローバル・タックス・ポリシー https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/governance/corporate-governance/tax_policy.pdf
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスク管理	○	p.130 税務 グローバル・タックス・ポリシー https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/governance/corporate-governance/tax_policy.pdf

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　－＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所・省略の理由
207-3	利害関係者の関与と税に関する懸念の管理	○	p.130 税務 グローバル・タックス・ポリシー https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/governance/corporate-governance/tax_policy.pdf
207-4	国別レポート	○	p.130 地域別納税額 [データ集] D-54 地域別売上収益、納税額、従業員数（2023年度）
マテリアリティ12 リスクマネジメントの強化			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	○	p.131-136 マテリアリティ12 リスクマネジメントの強化
418：顧客プライバシー 2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	○	p.135 情報セキュリティインシデント対応 ＊過去3年間において、罰金、補償金支払いを伴う重大な情報セキュリティ事故はありませんでした。

マテリアリティに関連しない項目別スタンダード

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　－＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所･省略の理由
201：経済パフォーマンス 2016			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	○	p.007 主な財務データ ［有価証券報告書］ 第160期 １【連結財務諸表等】 https://www.jp.nikon.com/company/ir/ir_library/sr/ 第161期中　半期報告書 1【要約中間連結財務諸表】 https://www.jp.nikon.com/company/ir/ir_library/sr/pdf/25half_j.pdf
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	○	「有価証券報告書」 第160期 (15)従業員給付 https://www.jp.nikon.com/company/ir/ir_library/sr/
201-4	政府から受けた資金援助	○	［有価証券報告書］ 第160期 29. その他営業収益及び費用 https://www.jp.nikon.com/company/ir/ir_library/sr/ 第161期中　半期報告書 ②【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】 https://www.jp.nikon.com/company/ir/ir_library/sr/pdf/25half_j.pdf
203：間接的な経済的インパクト 2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	△	p.138-139 ニコンの企業市民活動 ［データ集］ D-55 企業市民活動に関するデータ 企業市民活動 https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/citizenship/

情報開示レベルの記号の説明　○＝開示事項を満たしている　△＝部分的に開示事項を満たしている　×＝開示事項を満たしていない　－＝該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所･省略の理由
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	△	p.138-139 ニコンの企業市民活動 [データ集] D-55 企業市民活動に関するデータ 企業市民活動 https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/citizenship/
410：保安慣行 2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-	保安要員の研修に関する本開示事項が、マテリアルな項目に関するインパクトと関連性がないため。
411：先住民族の権利 2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	-	先住民族の権利侵害に関わる本開示事項が、マテリアルな項目に関するインパクトと関連性がないため。
413：地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	△	p.084 生物多様性保全･復元への支援 p.138-139 ニコンの企業市民活動 各事業所での環境アクション https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/environment_action/ 企業市民活動 https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/citizenship/
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	-	地域コミュニティへの著しいマイナスのインパクトに関わる本開示事項が、マテリアルな項目に関するインパクトと関連性がないため。
415：公共政策 2016			
415-1	政治献金	○	0円

株式会社 ニコン
140-8601 東京都品川区西大井 1-5-20
www.jp.nikon.com

Published: July 2025 / 発行 2025 年 7 月